

令和4年度一般会計歳出第6款2項2目保育・教育施設運営費 11節(4)手数料

種 目 番 号		連絡先	委託担当 こども青少年局 子育て支援課市立保育所係	担当者名 電 話	ツツイ 筒井 671-2396
受付 番号	321				

設 計 書

- 1 委 託 名 横浜市立保育所職員等消化器系病原菌検査業務委託
- 2 履 行 場 所 市立保育所61園、こども青少年局及び各児童相談所(仕様書別表1のとおり)
- 3 履 行 期 間
又 は 期 限 期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
期限 令和 年 月 日まで
- 4 契 約 区 分 確定契約 概算契約
- 5 そ の 他
特 約 事 項 個人情報取扱特記事項
- 6 現 場 説 明 不要
要 (月 日 時 分 場 所)
- 7 委 託 概 要 別紙仕様書のとおり

8 部 分 払

す る (4回以内)

しない

部 分 払 の 基 準

業 務 内 容	履 行 予 定 月	数 量 (概算数量)	単 位	単 価	金 額 (概算金額)
第1 四半期業務	4月～6月	(11,030)	回		
第2 四半期業務	7月～9月	(12,030)	回		
第3 四半期業務	10月～12月	(11,030)	回		
第4 四半期業務	1月～3月	(10,530)	回		

※単価及び金額は消費税及び地方消費税相当額を含まない金額
 ※概算数量の場合は、数量及び金額を()で囲む。

<p>委 託 代 金 額</p> <p>内 訳</p>	<p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: center;">消費税及び地方消費税相当額</p> <p style="text-align: right;">_____</p>
--	--

内訳書

名 称		数 量	単 位	単価(円)	金額(円)	摘要
給食調理業務担当職員		(3,400)	回		()	
給食調理業務応援職員		(5,100)	回		()	
栄養管理業務担当職員		(120)	回		()	
その他の職員		(36,000)	回		()	
計					()	
消費税及び地方消費税相当額					()	
委託代金額					()	

※概算数量の場合は、数量及び金額を()で囲む。

横浜市立保育所職員等消化器系病原菌検査業務委託仕様書

1 目的

横浜市立保育所職員等消化器系病原菌検査業務委託は、関係法令に基づき、市立保育所、こども青少年局及び児童相談所における細菌性食中毒の未然防止を図ることを目的とする。

受託者は、上記の趣旨に鑑み、善良かつ誠意をもって業務を実施すること。

2 履行期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

3 検査対象

(1) 下記に掲げる市立保育所、こども青少年局、中央児童相談所、西部児童相談所、南部児童相談所及び北部児童相談所に勤務する職員

ア 給食調理業務担当職員

イ 給食調理業務応援職員

ウ 栄養管理業務担当職員

エ その他の職員

(2) 委託者が必要と認める者

(3) 別表1の職員数は予定人数であり、また上記(2)はあらかじめ人数が確定しないため、当該契約は概算契約とする。

4 回数及び検査日程

回数及び検査日程については、原則として別表2のとおりとする。ただし、委託者が必要と認める場合は、臨時に実施することができる。

5 検査項目

検査対象職員に、次の項目の便細菌培養検査を行う。

(1) 赤痢菌

(2) サルモネラ菌

(3) チフス菌

(4) パラチフス菌

(5) 腸管出血性大腸菌

6 検査容器

(1) 検査容器（以下「容器」という。）は、採便部分が綿棒状で内部に保存培地を保持し、かつ破損しにくい材質のものを使用すること。

また、容器の内外には便その他内容物が漏れ出したり容易に変質したりしないような措置を施すこと。

(2) 提出用の個人袋は、容器内容物が見えず、便その他内容物が漏れ出さないように密封できる形状のものを使用すること。

(3) 容器若しくは個人袋は、個人が判別できるような形式とすること。

7 検査資材の配付

- (1) 受託者は、容器その他検査に必要な資材一式を、次のとおり年3回市立保育所、こども青少年局、中央児童相談所、西部児童相談所、南部児童相談所及び北部児童相談所へ配付すること。
 - ア 第1回（4月から7月までの検査実施分）：委託者と調整して定める日まで
 - イ 第2回（8月から11月までの検査実施分）：7月中旬まで
 - ウ 第3回（12月から3月までの検査実施分）：11月中旬まで
- (2) 検査資材の配付方法は、市立保育所、こども青少年局、中央児童相談所、西部児童相談所、南部児童相談所及び北部児童相談所の負担とならない方法に統一するものとし、契約決定後、委託者と調整して定める。
- (3) 配付数は、別表1のとおりとする。
- (4) 年度途中に検査資材の不足が見込まれる場合は、随時配付すること。
- (5) 検査説明書等については、契約決定後、委託者と調整して定めようとして、必要数を配付すること。

8 検体の回収

- (1) 検査のために採取した検体は、保育所職員分については保育所ごとに、こども青少年局職員分についてはこども青少年局で、各児童相談所職員分については各児童相談所ごとにまとめ、別表2の日程に従って受託者が回収する。
- (2) 回収の方法は、郵送とし、保育所、こども青少年局、中央児童相談所、西部児童相談所、南部児童相談所及び北部児童相談所の負担とならない方法に統一する。これについては、契約決定後、委託者と調整して定める。
また、宛先を明記し衛生面や個人情報保護に配慮した郵送用の袋を、受託者が用意すること。
- (3) 被験者である職員の出張その他やむを得ない理由により（1）の取りまとめに間に合わない検体がある場合は、その職員の所属から受託者へ連絡し、回収に付す。

9 検査結果の報告

- (1) 受託者は、判定後すみやかに、検査結果報告書をこども青少年局及び陽性であると疑われる職員の在籍する保育所、児童相談所へ提出すること。
検査結果報告書は、検査結果が陽性であると疑われる職員について、検査項目及び検査結果が記載されたものとする。
また、全所属の結果を記載した報告書を、委託者に提出すること。（※保育所及びこども青少年局分については、こども青少年局子育て支援課へ、各児童相談所分については各児童相談所へそれぞれ報告書を提出すること。）
- (2) 検査結果が陽性である場合もしくは陽性であると疑われる場合は、（1）の提出を待たずに、受託者は緊急に該当職員が所属する保育所の園長、も

しくは副園長（不在の場合は主任）、各児童相談所一時保護係長、西部児童相談所自立支援部門にあつては担当係長と委託者に電話で報告すること。

また、検査結果が土曜日に判明した場合は、委託者の緊急連絡先へ電話で報告すること。緊急連絡先は、別途調整する。

- (3) 受託者は、12月の検査対象者名簿情報をデータ形式で委託者に1月の第2週目までに提出すること。その際の提出様式等については、別途委託者と調整すること。

10 費用の負担

検査資材配付及び検体回収の費用など、検査業務の実施に必要な費用は受託者が負担する。

11 資格証明書等の提出

受託者は、委託者に対して速やかに衛生検査所登録証明書の写し、この業務にかかわる臨床検査技師・衛生検査技師の証明書の写しを提出すること。

12 その他の事項

請求書には四半期ごとに、市立保育所、こども青少年局及び各児童相談所（4か所）計6か所の実施件数内訳を添付すること。

その他業務の実施にあたって疑義が生じた場合は、その都度協議して定める。

《別表1》

コード	所 属	電 話	住 所	備 考	給食調理 業務担当 職員	給食調理 業務応援 職員	栄養管理 業務担当 職員	その他の 職員	合 計	①4～7月分の容器配付数			②8～11月分の容器配付数			③12～3月分の容器配付数		
										給食	栄養・その他	計	給食	栄養・その他	計	給食	栄養・その他	計
0101	潮田 保育園	501-8185	鶴見区 潮田町4-148	調理業務委託園	0人	0人		49人	49人	0個×6回	55個×4回	220個	0個×7回	55個×4回	220個	0個×4回	55個×4回	220個
0102	芦穂崎 保育園	501-5389	鶴見区 鶴見中央2-13-29	調理業務委託園	0人	0人		57人	57人	0個×6回	63個×4回	252個	0個×7回	63個×4回	252個	0個×4回	63個×4回	252個
0103	馬場 保育園	573-0054	鶴見区 馬場2-7-27		4人	9人		22人	35人	16個×6回	26個×4回	200個	16個×7回	26個×4回	216個	16個×4回	26個×4回	168個
0107	鶴見 保育園	501-6786	鶴見区 鶴見中央2-10-7		4人	7人		38人	49人	14個×6回	43個×4回	256個	14個×7回	43個×4回	270個	14個×4回	43個×4回	228個
0202	神大寺 保育園	481-1513	神奈川区 神大寺2-1-7	調理業務委託園	0人	0人		24人	24人	0個×6回	28個×4回	112個	0個×7回	28個×4回	112個	0個×4回	28個×4回	112個
0203	西菅田 保育園	473-1957	神奈川区 菅田町488		3人	9人		18人	30人	15個×6回	21個×4回	174個	15個×7回	21個×4回	189個	15個×4回	21個×4回	144個
0204	松見 保育園	432-6621	神奈川区 松見町1-28-4		5人	9人		37人	51人	17個×6回	42個×4回	270個	17個×7回	42個×4回	287個	17個×4回	42個×4回	236個
0301	南浅間 保育園	312-0866	西区 南浅間町23-3		4人	13人		38人	55人	20個×6回	43個×4回	292個	20個×7回	43個×4回	312個	20個×4回	43個×4回	252個
0401	錦 保育園	621-5180	中区 錦町5		4人	7人		28人	39人	14個×6回	32個×4回	212個	14個×7回	32個×4回	226個	14個×4回	32個×4回	184個
0402	山手 保育園	622-7403	中区 山手町124		3人	5人		20人	28人	10個×6回	23個×4回	152個	10個×7回	23個×4回	162個	10個×4回	23個×4回	132個
0403	竹之丸 保育園	641-1639	中区 竹之丸53-1	調理業務委託園	0人	0人		51人	51人	0個×6回	57個×4回	228個	0個×7回	57個×4回	228個	0個×4回	57個×4回	228個
0502	しろばら 保育園	251-4385	南区 中村町4-270	調理業務委託園	0人	0人		31人	31人	0個×6回	36個×4回	144個	0個×7回	36個×4回	144個	0個×4回	36個×4回	144個
0504	永田 保育園	714-1371	南区 永田みなみ台5-1		3人	6人		29人	38人	11個×6回	33個×4回	198個	11個×7回	33個×4回	209個	11個×4回	33個×4回	176個
0505	井土ヶ谷 保育園	715-0188	南区 井土ヶ谷下町13-17	調理業務委託園	0人	0人		56人	56人	0個×6回	62個×4回	248個	0個×7回	62個×4回	248個	0個×4回	62個×4回	248個
0601	上大岡東 保育園	846-3938	港南区 上大岡東1-18-18		4人	9人		23人	36人	16個×6回	27個×4回	204個	16個×7回	27個×4回	220個	16個×4回	27個×4回	172個
0609	野庭第二 保育園	842-9543	港南区 野庭町601		5人	6人		37人	48人	14個×6回	42個×4回	252個	14個×7回	42個×4回	266個	14個×4回	42個×4回	224個
0611	大久保 保育園	842-0239	港南区 大久保2-28-27	調理業務委託園	0人	0人		34人	34人	0個×6回	39個×4回	156個	0個×7回	39個×4回	156個	0個×4回	39個×4回	156個
0614	港南台第二 保育園	832-3101	港南区 港南台7-25-28		4人	3人		35人	42人	9個×6回	40個×4回	214個	9個×7回	40個×4回	223個	9個×4回	40個×4回	196個
0702	向台 保育園	371-0106	保土ヶ谷区 川島町734		3人	4人		23人	30人	9個×6回	27個×4回	162個	9個×7回	27個×4回	171個	9個×4回	27個×4回	144個
0704	神戸 保育園	333-6246	保土ヶ谷区 神戸町104-20	調理業務委託園	0人	0人		45人	45人	0個×6回	51個×4回	204個	0個×7回	51個×4回	204個	0個×4回	51個×4回	204個
0705	岩井 保育園	713-1790	保土ヶ谷区 岩井町238		5人	6人		40人	51人	14個×6回	45個×4回	264個	14個×7回	45個×4回	278個	14個×4回	45個×4回	236個
0709	天王町 保育園	331-1811	保土ヶ谷区 天王町2-42-29		6人	4人		43人	53人	12個×6回	49個×4回	268個	12個×7回	49個×4回	280個	12個×4回	49個×4回	244個
0801	左近山 保育園	351-1907	旭区 左近山1997	調理業務委託園	0人	0人		51人	51人	0個×6回	57個×4回	228個	0個×7回	57個×4回	228個	0個×4回	57個×4回	228個
0804	ひかりが丘 保育園	953-2081	旭区 上白根町795		4人	5人		31人	40人	11個×6回	36個×4回	210個	11個×7回	36個×4回	221個	11個×4回	36個×4回	188個
0806	今宿 保育園	953-2306	旭区 今宿南町2000-4		3人	4人		16人	23人	9個×6回	19個×4回	130個	9個×7回	19個×4回	139個	9個×4回	19個×4回	112個
0810	柏 保育園	361-8887	旭区 柏町59-1		4人	4人		34人	42人	10個×6回	39個×4回	216個	10個×7回	39個×4回	226個	10個×4回	39個×4回	196個
0904	東滝頭 保育園	753-2201	磯子区 滝頭2-31-32		7人	3人		62人	72人	12個×6回	68個×4回	344個	12個×7回	68個×4回	356個	12個×4回	68個×4回	320個
0905	洋光台第二 保育園	831-3928	磯子区 洋光台4-12-14	調理業務委託園	0人	0人		50人	50人	0個×6回	56個×4回	224個	0個×7回	56個×4回	224個	0個×4回	56個×4回	224個
1001	金沢さくら 保育園	781-9318	金沢区 泥亀1-21-1		7人	5人		52人	64人	15個×6回	58個×4回	322個	15個×7回	58個×4回	337個	15個×4回	58個×4回	292個
1002	益利谷 保育園	781-9040	金沢区 益利谷東1-1-3	調理業務委託園	0人	0人		25人	25人	0個×6回	29個×4回	116個	0個×7回	29個×4回	116個	0個×4回	29個×4回	116個
1004	南六浦 保育園	701-1330	金沢区 六浦5-20-1	調理業務委託園	0人	0人		51人	51人	0個×6回	57個×4回	228個	0個×7回	57個×4回	228個	0個×4回	57個×4回	228個
1007	並木 保育園	774-0345	金沢区 並木1-4-4	調理業務委託園	0人	0人		39人	39人	0個×6回	44個×4回	176個	0個×7回	44個×4回	176個	0個×4回	44個×4回	176個
1101	港北 保育園	421-8575	港北区 仲手原2-20-19		4人	3人		45人	52人	9個×6回	51個×4回	258個	9個×7回	51個×4回	267個	9個×4回	51個×4回	240個
1102	大曽根 保育園	531-0034	港北区 大曽根2-5-1		3人	4人		26人	33人	9個×6回	30個×4回	174個	9個×7回	30個×4回	183個	9個×4回	30個×4回	156個
1103	南日吉 保育園	561-6560	港北区 日吉本町4-10-52		5人	5人		34人	44人	12個×6回	39個×4回	228個	12個×7回	39個×4回	240個	12個×4回	39個×4回	204個
1104	菊名 保育園	433-1259	港北区 菊名3-10-20		5人	7人		26人	38人	15個×6回	30個×4回	210個	15個×7回	30個×4回	225個	15個×4回	30個×4回	180個
1105	太尾 保育園	542-0852	港北区 大倉山4-24-7	調理業務委託園	0人	0人		64人	64人	0個×6回	70個×4回	280個	0個×7回	70個×4回	280個	0個×4回	70個×4回	280個
1201	十日市場 保育園	981-6470	緑区 十日市場町1296		7人	8人		49人	64人	18個×6回	55個×4回	328個	18個×7回	55個×4回	346個	18個×4回	55個×4回	292個
1202	長津田 保育園	981-2656	緑区 長津田2-11-1	調理業務委託園	0人	0人		47人	47人	0個×6回	53個×4回	212個	0個×7回	53個×4回	212個	0個×4回	53個×4回	212個
1205	鴨居 保育園	933-2101	緑区 鴨居1-3-19		5人	12人		46人	63人	20個×6回	52個×4回	328個	20個×7回	52個×4回	348個	20個×4回	52個×4回	288個
1301	美しが丘 保育園	901-7190	青葉区 美しが丘2-2-1		5人	2人		44人	51人	9個×6回	50個×4回	254個	9個×7回	50個×4回	263個	9個×4回	50個×4回	236個
1303	奈良 保育園	961-6276	青葉区 奈良町1843-1		7人	0人		24人	31人	9個×6回	28個×4回	166個	9個×7回	28個×4回	175個	9個×4回	28個×4回	148個
1306	すすき野 保育園	902-7207	青葉区 すすき野2-8-6	調理業務委託園	0人	0人		44人	44人	0個×6回	50個×4回	200個	0個×7回	50個×4回	200個	0個×4回	50個×4回	200個
1307	荏田 保育園	911-5860	青葉区 荏田北2-11-40	調理業務委託園	0人	0人		46人	46人	0個×6回	52個×4回	208個	0個×7回	52個×4回	208個	0個×4回	52個×4回	208個
1402	大熊 保育園	942-9884	都筑区 仲町台3-6-6	調理業務委託園	0人	0人		61人	61人	0個×6回	67個×4回	268個	0個×7回	67個×4回	268個	0個×4回	67個×4回	268個
1403	みどり 保育園	941-3748	都筑区 荏田南1-9-1		6人	6人		62人	74人	15個×6回	68個×4回	362個	15個×7回	68個×4回	377個	15個×4回	68個×4回	332個
1404	中川西 保育園	913-2060	都筑区 中川3-6-6		6人	5人		40人	51人	14個×6回	45個×4回	264個	14個×7回	45個×4回	278個	14個×4回	45個×4回	236個
1406	茅ヶ崎南 保育園	943-0981	都筑区 茅ヶ崎南5-11-3		8人	4人		56人	68人	15個×6回	62個×4回	338個	15個×7回	62個×4回	353個	15個×4回	62個×4回	308個
1501	舞岡 保育園	822-5855	戸塚区 舞岡町1956		8人	0人		25人	33人	10個×6回	29個×4回	176個	10個×7回	29個×4回	186個	10個×4回	29個×4回	156個

《別表1》

コード	所 属	電 話	住 所	備 考	給食調理 業務担当 職員	給食調理 業務応援 職員	栄養管理 業務担当 職員	その他の 職員	合 計	①4～7月分の容器配付数			②8～11月分の容器配付数			③12～3月分の容器配付数		
										給食	栄養・その他	計	給食	栄養・その他	計	給食	栄養・その他	計
1502	川上 保育園	822 - 8987	戸塚区 川上町4-9	調理業務委託園	0人	0人		62人	62人	0個 × 6回	68個 × 4回	272個	0個 × 7回	68個 × 4回	272個	0個 × 4回	68個 × 4回	272個
1503	汲沢 保育園	861 - 4188	戸塚区 汲沢1-22-33		4人	9人		20人	33人	16個 × 6回	23個 × 4回	188個	16個 × 7回	23個 × 4回	204個	16個 × 4回	23個 × 4回	156個
1506	原宿 保育園	852 - 1141	戸塚区 原宿4-22-2	調理業務委託園	0人	0人		30人	30人	0個 × 6回	34個 × 4回	136個	0個 × 7回	34個 × 4回	136個	0個 × 4回	34個 × 4回	136個
1601	飯島 保育園	871 - 3661	栄区 飯島町527		5人	8人		28人	41人	16個 × 6回	32個 × 4回	224個	16個 × 7回	32個 × 4回	240個	16個 × 4回	32個 × 4回	192個
1602	公田 保育園	892 - 1530	栄区 公田町740		3人	0人		24人	27人	5個 × 6回	28個 × 4回	142個	5個 × 7回	28個 × 4回	147個	5個 × 4回	28個 × 4回	132個
1603	上郷 保育園	893 - 3565	栄区 野七里1-2-32		3人	6人		16人	25人	11個 × 6回	19個 × 4回	142個	11個 × 7回	19個 × 4回	153個	11個 × 4回	19個 × 4回	120個
1604	桂台 保育園	894 - 1335	栄区 桂台中4-15		5人	6人		36人	47人	14個 × 6回	41個 × 4回	248個	14個 × 7回	41個 × 4回	262個	14個 × 4回	41個 × 4回	220個
1702	北上飯田 保育園	803 - 7889	泉区 上飯田町3050-3	調理業務委託園	0人	0人		34人	34人	0個 × 6回	39個 × 4回	156個	0個 × 7回	39個 × 4回	156個	0個 × 4回	39個 × 4回	156個
1703	和泉 保育園	803 - 1105	泉区 和泉町5731-6	調理業務委託園	0人	0人		49人	49人	0個 × 6回	55個 × 4回	220個	0個 × 7回	55個 × 4回	220個	0個 × 4回	55個 × 4回	220個
1802	瀬谷第二 保育園	302 - 8122	瀬谷区 瀬谷3-18-2		4人	7人		33人	44人	14個 × 6回	38個 × 4回	236個	14個 × 7回	38個 × 4回	250個	14個 × 4回	38個 × 4回	208個
1803	中屋敷 保育園	301 - 5808	瀬谷区 中屋敷2-29-2		10人	0人		31人	41人	12個 × 6回	36個 × 4回	216個	12個 × 7回	36個 × 4回	228個	12個 × 4回	36個 × 4回	192個
1805	二ツ橋 保育園	366 - 5997	瀬谷区 二ツ橋町527-2		3人	4人		21人	28人	9個 × 6回	25個 × 4回	154個	9個 × 7回	25個 × 4回	163個	9個 × 4回	25個 × 4回	136個
	子ども青少年局子育て支援課	671 - 2396	中区 本町6-50-10				10人		10人	0個 × 6回	12個 × 4回	48個	0個 × 7回	12個 × 4回	48個	0個 × 4回	12個 × 4回	48個
1901	中央児童相談所	260 - 6510	南区 浦舟町3-44-2	調理業務委託	0人	0人		125人	125人	0個 × 6回	131個 × 4回	524個	0個 × 7回	131個 × 4回	524個	0個 × 4回	131個 × 4回	524個
1901	西部児童相談所 (自立支援部門)	331 - 6999	保土ヶ谷区 川辺町5-10		0人	0人		34人	34人	0個 × 6回	39個 × 4回	156個	0個 × 7回	39個 × 4回	156個	0個 × 4回	39個 × 4回	156個
1902	西部児童相談所 (一時保護所分)	331 - 6999	保土ヶ谷区 川辺町5-10		7人	0人		60人	67人	9個 × 6回	66個 × 4回	318個	9個 × 7回	66個 × 4回	327個	9個 × 4回	66個 × 4回	300個
1903	南部児童相談所	831 - 4735	磯子区 洋光台3-18-29	調理業務委託	0人	0人		83人	83人	0個 × 6回	89個 × 4回	356個	0個 × 7回	89個 × 4回	356個	0個 × 4回	89個 × 4回	356個
1904	北部児童相談所	948 - 2441	都筑区 茅ヶ崎中央32-1	調理業務委託	0人	0人		78人	78人	0個 × 6回	84個 × 4回	336個	0個 × 7回	84個 × 4回	336個	0個 × 4回	84個 × 4回	336個
	合 計				195人	214人	10人	2,692人	3,111人	合計		15,202個	合計		15,711個	合計		14,184個

概算契約数 **200人** **300人** **10人** **3,000人** **3,510人**

*配付数は職員数に予備を加えた数。
予備は1～10人：+2個、11～20人：+3個、21～30人：+4個、31～40人：+5個、41人～：+6個

《別表2》

		給食調理業務担当 及び応援職員	栄養管理業務 担当職員	その他の職員
令和4年 4月	検査回数	1回		
	日程	4日から9日まで		
5月	検査回数	1回		
	日程	9日から14日まで		
6月	検査回数	2回	1回	
	日程	6日から11日まで 20日から25日まで	6日から11日まで	
7月	検査回数	2回	1回	
	日程	4日から9日まで 19日から23日まで	4日から9日まで	
8月	検査回数	2回	1回	
	日程	1日から6日まで 15日から20日まで	1日から6日まで	
9月	検査回数	2回	1回	
	日程	1日から7日まで 16日から24日まで	1日から7日まで	
10月	検査回数	2回	1回	
	日程	3日から8日まで 17日から22日まで	3日から8日まで	
11月	検査回数	1回		
	日程	1日から8日まで		
12月	検査回数	1回		
	日程	5日から10日まで		
令和5年 1月	検査回数	1回		
	日程	10日から14日まで		
2月	検査回数	1回		
	日程	6日から10日まで		
3月	検査回数	1回		
	日程	6日から11日まで		

※ 上記日程内に各保育所及び子ども青少年局で取りまとめて発送します。

個人情報取扱特記事項

(平成27年10月)

(個人情報を取り扱う際の基本的事項)

第1条 横浜市(以下「委託者」という。)がこの契約において個人情報(特定個人情報を含む。以下同じ。)を取り扱わせる者(以下「受託者」という。)は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いにあたっては、横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等(特定個人情報を取り扱わせる者にあつては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例を含む。以下同じ。)を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(適正な管理)

第2条 受託者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざんの防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 受託者は個人情報の取扱いに関する規定類を整備するとともに、管理責任者を特定し、委託者に通知しなければならない。

3 受託者は、第1項の目的を達成するため、個人情報を取り扱う場所及び個人情報を保管する場所(以下「作業場所」という。)において、入退室の規制、防災防犯対策その他の安全対策を講じなければならない。

4 受託者は、委託業務に着手する前に前2項に定める安全対策及び管理責任体制について委託者に報告しなければならない。

5 受託者は、第2項及び第3項に定める受託者の安全対策及び管理責任体制に関し、委託者が理由を示して異議を申し出た場合には、これらの措置を変更しなければならない。なお、措置の変更に伴い経費が必要となった場合は、その費用負担について委託者と受託者とが協議して決定する。

(従事者の監督)

第3条 受託者は、この契約による事務の処理に従事している者に対し、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう必要かつ適切な監督を行わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第4条 受託者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、当該事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用の禁止等)

第5条 受託者は、委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務を処理する目的以外に利用してはならない。

(複写、複製の禁止)

第6条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があつた場合を除き、この契約による事務を処理するにあたって委託者から提供された個人情報が記録された、文書、図画、写真、フィルム及び電磁的記録(以下「資料等」という。)を複写し、又は複製してはならない。ただし、事務を効率的に処理するため、受託者の管理下において使用する場合はこの限りではない。

(作業場所の外への持出禁止)

第7条 受託者は、あらかじめ委託者の指示又は承諾があつた場合を除き、この契約による事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等(複写及び複製したものを含む。)について、作業場所の外へ持

ち出してはならない。

(再委託の禁止等)

第8条 受託者は、この契約による事務を処理するための個人情報から自ら取り扱うものとし、第三者に取り扱わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

2 受託者は、前項ただし書きの規定により個人情報を取り扱う事務を第三者（以下「再受託者」という。）に取り扱わせる場合には、再受託者の当該事務に関する行為について、委託者に対しすべての責任を負うものとする。

3 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託し、又は請け負わせる場合には、受託者及び再受託者がこの規定を遵守するために必要な事項並びに委託者が指示する事項について、再受託者と約定しなければならない。

4 受託者は、前項の約定において、委託者の提供した個人情報並びに受託者及び再受託者がこの契約による事務のために収集した個人情報を更に委託するなど第三者に取り扱わせることを例外なく禁止しなければならない。

(資料等の返還)

第9条 受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から貸与され、又は受託者が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解除された後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(報告及び検査)

第10条 委託者は、委託契約期間中個人情報を保護するために必要な限度において、受託者に対し、個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

2 委託者は、委託契約期間中個人情報を保護するために必要な限度において、情報の管理の状況及び委託業務の履行状況について、作業場所において検査することができる。

3 前2項の場合において、報告、資料の提出又は検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

(事故発生時等における報告)

第11条 受託者は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(研修の実施及び誓約書の提出)

第12条 受託者は、従事者に対し、個人情報を取り扱う場合に従事者が遵守すべき事項並びに従事者が負うべき横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施し、個人情報保護に関する誓約書(様式1)及び研修実施報告書(様式2)を横浜市長に提出しなければならない。

2 受託者は、個人情報を取り扱う事務を再受託者に委託し、又は請け負わせる場合には、再受託者に対し、前項に定める研修を実施させ、個人情報保護に関する誓約書(様式1)及び研修実施報告書(様式2)を受託者に提出させなければならない。

3 前項の場合において、受託者は、再受託者から提出された個人情報保護に関する誓約書(様式1)及び研修実施報告書(様式2)を横浜市長に提出しなければならない。

(契約の解除及び損害の賠償)

第13条 委託者は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(1) この契約による事務を処理するために受託者又は再受託者が取り扱う個人情報について、受託者又は再受託者の責に帰すべき理由による漏えいがあったとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この特記事項に違反し、この契約による事務の目的を達成することができないと認められるとき。

年 月 日

(提出先)

横浜市長

(提出者)

団体名

責任者職氏名

研修実施報告書

横浜市個人情報の保護に関する条例第17条第1項の規定に従い、横浜市の個人情報を取り扱う事務に従事する者に対し、個人情報を取り扱う場合に遵守すべき事項並びに横浜市個人情報の保護に関する条例その他個人情報の保護に関する法令等に基づく罰則の内容及び民事上の責任についての研修を実施しましたので、別紙個人情報保護に関する誓約書(様式1)(全 枚)のとおり提出いたします。

引き続き個人情報の漏えい等の防止に取り組んでいきます。

委託契約約款

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別添の設計書、仕様書、図面、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受託者は、契約書記載の契約の履行を履行期間内に全部完了（設計図書に定めがある場合は、契約の履行の目的物の引渡しを含む。以下同じ。）し、委託者は、その契約代金を支払うものとする。
- 3 履行方法その他契約を履行するために必要な一切の手段については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受託者がその責任において定める。
- 4 受託者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。
- 5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 9 この約款及び設計図書における期間の定めについては民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 11 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、委託者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。
- 12 受託者が共同企業体を結成している場合においては、委託者は、この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、委託者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該共同企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受託者は、委託者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。
- (内訳書及び工程表)
- 第2条 受託者は、この契約書を提出する際に設計図書に基づいて、内訳書を作成し、委託者に提出しなければならない。ただし、別添の設計書に内訳を記載することによりこれに代えることができる。
- 2 受託者は、この契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、設計図書に基づいて、工程表を作成し、委託者に提出しなければならない。ただし、

委託者が必要がないと認めるときは、省略することができる。

- 3 内訳書及び工程表は、委託者及び受託者を拘束するものではない。
- (着手届出)
- 第3条 受託者は、この契約締結後5日（横浜市の休日を定める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、契約履行着手届出書を、委託者に提出しなければならない。ただし、委託者が必要がないと認めるときは、省略することができる。
- (権利義務の譲渡等の制限)
- 第4条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受託者は、契約の履行の目的物並びに材料のうち第11条第2項の規定による検査に合格したもの及び第32条第4項の規定による部分払のための確認を受けたものを第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- (著作権の譲渡等)
- 第5条 受託者は、契約の履行の目的物が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下この条において「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る受託者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡時に委託者に無償で譲渡するものとする。ただし、受託者がこの契約の締結前から権利を有している著作物の著作権は、受託者に留保するものとし、この著作物を改変、翻案又は翻訳することにより作成された著作物の著作権は、当該著作権の引渡時に受託者が当該権利の一部を委託者に無償で譲渡することにより、委託者と受託者の共有とするものとする。
- 2 委託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当するとしなにかかわらず、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に公表することができ、また、当該契約の履行の目的物が著作物に該当する場合には、受託者が承諾したときに限り、既に受託者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。
- 3 受託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当する場合において、委託者が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変しようとするときは、その改変に同意するものとする。また、委託者は、契約の履行の目的物が著作物に該当しない場合には、当該契約の履行の目的物の内容を受託者の承諾なく自由に改変することができる。
- 4 受託者は、契約の履行の目的物（契約を履行する上で得られた記録等を含む。）が著作物に該当するとしなにかかわらず、委託者が承諾した場合には、当該契約の履行

の目的物を使用又は複製し、また、第1条第4項の規定にかかわらず当該契約の履行の目的物の内容を公表することができる。

5 受託者は、第1項ただし書の規定により共有となった著作物を第三者に提供する場合においては、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。この場合において、承諾の内容は、委託者と受託者とが協議して定める。

6 委託者は、受託者が契約の履行の目的物の作成に当たって開発したプログラム（著作権法第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。）について、受託者が承諾した場合には、別に定めるところにより、当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

7 受託者は、次条第1項ただし書の規定により第三者に委任し、又は請け負わせる場合には、前各号に定める規定を当該第三者が遵守するように必要な措置を講じなければならない。

（一括委任又は一括下請負の禁止）

第6条 受託者は、契約の履行の全部又は主たる部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ、委託者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受託者は、契約の履行において下請負契約を締結した場合は、下請負人の商号又は名称その他委託者の定める事項を、すみやかに委託者に通知しなければならない。

（特許権等の使用）

第7条 受託者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている材料、履行方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、委託者がその材料、履行方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受託者がその存在を知らなかったときは、委託者は、受託者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

（特許権等の発明等）

第8条 受託者は、契約の履行に当たり、特許権等の対象となるべき発明又は考案をした場合には、委託者に通知しなければならない。

2 前項の場合において、当該特許権等の取得のための手続及び権利の帰属等に関する詳細については、委託者と受託者とが協議して定めるものとする。

（現場責任者等）

第9条 受託者は、この契約の履行に当たり、現場責任者を定め、契約締結後5日（横浜市の休日を含める条例（平成3年12月横浜市条例第54号）第1条第1項に規定する本市の休日を除く。）以内に、その氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。現場責任者を変更した場合も

同様とする。

2 現場責任者は、この契約の履行に関して従事者を指揮監督するものとする。

3 受託者は、この契約の履行の着手前に、契約の履行に従事する者の氏名その他必要な事項を委託者に通知しなければならない。

（監督員）

第9条の2 委託者は、監督員を置いたときは、その氏名を受託者に通知しなければならない。監督員を変更したときも、同様とする。ただし、市長、水道事業管理者又は交通事業管理者が、それぞれの権限（他の者に委任している場合は、当該受任者の権限を含むものとする。）に属する契約について特に定めた場合には、その氏名を受託者に通知しなくてよいものとする。

2 監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく委託者の権限とされる事項のうち委託者が必要と認めて監督員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) この契約の履行についての受託者又は受託者の現場責任者に対する指示、承諾又は協議

(2) この契約の履行の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の調査

3 委託者は、2人以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく委託者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受託者に通知しなければならない。

4 委託者が監督員を置いたときは、受託者は、この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって委託者に到達したものとみなす。

5 委託者が監督員を置かないときは、この約款に定める監督員の権限は、委託者に帰属する。

（履行の報告）

第10条 受託者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について、委託者に報告しなければならない。

（材料の品質、検査等）

第11条 受託者は、設計図書に品質が明示されていない材料については、中等の品質を有するものを使用しなければならない。

2 受託者は、設計図書において委託者の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。

3 委託者は、受託者から前項の検査を求められたときは、当該請求を受けた日から7日以内に、これに応じなければならない。

(支給材料及び貸与品)

第12条 委託者から受託者に支給する材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

2 委託者は、支給材料又は貸与品を受託者の立会いの上、委託者の負担において、検査して引き渡さなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質、規格又は性能が設計書の定めと異なり、又は使用に適当でないことを認めるときは、受託者は、遅滞なく、その旨を委託者に通知しなければならない。

3 受託者は、材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた日から7日以内に、委託者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

4 委託者は、受託者から第2項後段の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、又は支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能を変更しなければならない。

5 委託者は、前項の規定にかかわらず、受託者に対して、その理由を明示して、当該支給材料又は貸与品の使用を求めることができる。

6 委託者は、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。

7 委託者は、前3項の場合において、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

8 受託者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。

9 受託者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品の種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）があり、使用に適当でないことを認めるときは、直ちに、その旨を委託者に通知しなければならない。この場合においては、第4項、第5項及び第7項の規定を準用する。

10 受託者は、契約の履行の全部の完了、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を、設計図書に定めるところにより、委託者に返還しなければならない。

11 受託者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失し、若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、委託者の指定した期間内に品物を納め、若しくは原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

12 受託者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、委託者の指示に従わなければならない。

(設計図書に不適合な場合の措置等)

第13条 受託者は、契約の履行が設計図書に適合しない場合において、委託者が、再履行その他の措置を請求したときは、これに従わなければならない。

2 委託者は、前項の不適合が委託者の指示による等委託者の責めに帰すべき理由による場合であつて、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(条件変更等)

第14条 受託者は、契約の履行に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、直ちに、その旨を委託者に通知し、その確認を求めなければならない。

(1) 設計図書の表示が明確でないこと（設計書、図面、仕様書、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書が交互符合しないこと、並びに設計図書に誤り又は漏れがあることを含む。）。

(2) 履行場所の形状、地質、湧水等の状態、履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行場所の状態が一致しないこと。

(3) 設計図書で明示されていない履行条件について、予期することのできない特別の状態が生じたこと。

2 委託者は、前項の確認を求められたとき、又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受託者の立会いの上、直ちに、調査を行わなければならない。ただし、受託者が立会いに応じない場合には、受託者の立会いを得ずに調査を行うことができる。

3 委託者は、前項の規定による調査について、受託者の意見を聴いた上、当該調査の結果（これに対して執るべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、当該調査の終了後14日以内に、受託者に通知しなければならない。ただし、委託者は、当該期間内に受託者に通知することができないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受託者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 前項の調査の結果、第1項各号に掲げる事実が委託者及び受託者によって確認された場合において、必要があると認められるときは、次に掲げるところにより、設計図書を訂正し、又は変更しなければならない。

(1) 第1項第1号に該当し 委託者が行う。
、設計図書を訂正する場合

(2) 第1項第2号又は第3号に該当し、設計図書を変更する場合で、契約の履行の内容の変更を伴うもの

(3) 第1項第2号又は第3号に該当し、設計図書を変更する場合で、契約の

履行の内容の変更を伴わないもの

5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更を行った場合において、委託者は、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第15条 委託者は、前条第4項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、設計図書の変更の内容を受託者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、委託者は、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(代替方法等の提案)

第16条 受託者は、設計図書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、委託者に対して、当該発見又は発案に基づき設計図書等の変更を提案することができる。

2 委託者は、前項に規定する受託者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書等の変更を受託者に通知しなければならない。

3 委託者は、前項の規定により設計図書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は契約代金額を変更しなければならない。

(契約の履行の一時中止)

第17条 履行場所等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地滑り、落盤、火災その他の自然的若しくは人為的な事象（以下「天災等」という。）であって受託者の責めに帰すことができないものにより、契約の履行の目的物等に損害を生じ、若しくは履行場所の状態が変動したため、受託者が契約を履行できないと認められるときは、委託者は、契約の履行の一時中止の内容を直ちに受託者に通知して、契約の履行の全部又は一部を一時中止させなければならない。

2 委託者は、前項に定めるものを除くほか、必要があると認めるときは、契約の履行の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 委託者は、前2項の規定により契約の履行を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは履行期間又は契約代金額を変更し、受託者が契約の履行の続行に備え履行場所を維持し、又は従事者、機械器具等を保持するための費用等の契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要としたときその他受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の延長)

第18条 受託者は、その責めに帰すことができない理由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により、委託者に履行期間の延長を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。委託者は、その履行期間の延長が委託者の責めに帰すべき理由による場合においては、契約代金額について必要と認められる変更を行い、又は受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の短縮等)

第19条 委託者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、受託者に対して、履行期間の短縮を求めることができる。

2 委託者は、この約款の他の条項の規定により履行期間を延長すべき場合において、特別の理由があるときは、延長する履行期間について、受託者に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することができる。

3 前2項の場合において、委託者は、必要があると認められるときは契約代金額を変更し、受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(履行期間の変更の方法)

第20条 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項又は前条第1項若しくは第2項の規定による履行期間の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から14日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、履行期間を変更し、受託者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

(契約代金額等の変更の方法)

第21条 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項又は第19条第3項の規定による契約代金額の変更については、契約締結時の価格を基礎として、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、契約代金額を変更し、受託者に通知するものとする。

2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知するものとする。

3 第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第17条第3項、第18条第2項、第19条第3項、第23条第4項、第24条ただし書又は第30条第3項の規定により委託者が負担する費用の額については、委託者と受託者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく契約代金額の変更)

第22条 委託者又は受託者は、契約期間内で委託契約締結の日から12月を経過した後に、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により契約代金額が不適当となったと認めるときは、相手方に対して契約代金額の変更を請求する

ことができる。

- 2 委託者又は受託者は、前項の規定による請求があったときは、変動前委託代金額（契約代金額から当該請求時の履行済部分に相応する委託代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後委託代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前委託代金額に相応する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち、変動前委託代金額の1,000分の15を超える額につき、契約代金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前委託代金額及び変動後委託代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき委託者と受託者が協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、変動前委託代金額及び変動後委託代金額を定め、受託者に通知する。
- 4 第1項の規定による請求は、この条の規定により契約代金額の変更を行った後、再度行うことができる。この場合においては、同項中「委託契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく契約代金額変更の基準とした日」と読み替えるものとする
- 5 特別な要因により履行期間内に主要な材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、契約代金額が不適当となったときは、委託者又は受託者は、契約代金額の変更を求めることができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、履行期間内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、契約代金額が著しく不適当となったときは、委託者又は受託者は、前項の規定にかかわらず、契約代金額の変更を求めることができる。
- 7 前2項の規定による請求があった場合において、当該契約代金額の変更については、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、当該協議の開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、契約代金額を変更し、受託者に通知するものとする。
- 8 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

（臨機の措置）

- 第23条 受託者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を執らなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受託者は、あらかじめ、委託者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 受託者は、前項の場合においては、その執った措置の内容について委託者に直ちに通知しなければならない。
 - 3 委託者は、災害の防止その他契約の履行上特に必要があると認めるときは、受託者に対して臨機の措置を執ることを請求することができる。
 - 4 受託者が第1項又は前項の規定により臨機の措置を執った場合は、当該措置に要した費用のうち、受託者が契約代金額の範囲内において負担することが適当でないことと認めら

れる部分については、委託者がこれを負担する。

（一般的損害）

第24条 契約の履行について生じた損害（次条第1項又は第2項に規定する損害を除く。）は、受託者の負担とする。ただし、当該損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたもの（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者がこれを負担しなければならない。

（第三者に及ぼした損害）

第25条 契約の履行について第三者に損害を及ぼしたときは、次項に定める場合を除き、受託者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち委託者の責めに帰すべき理由により生じたもの（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）については、委託者がこれを負担しなければならない。ただし、受託者がその材料又は指示が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

- 2 契約の履行に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）を及ぼしたときは、委託者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち契約の履行につき受託者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受託者がこれを負担しなければならない。
- 3 前2項の場合その他契約の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては、委託者と受託者とが協議してその処理解決にあたるものとする。

（契約代金額の変更に代える設計図書の変更）

第26条 委託者は、第12条第7項（同条第9項後段において準用する場合を含む。）、第13条第2項、第14条第5項、第15条、第16条第3項、第17条第3項、第18条第2項、第19条第3項、第22条第1項、第5項若しくは第6項、第23条第4項、第24条又は第30条第3項の規定により契約代金額を変更すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、変更すべき契約代金額又は負担すべき費用の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更の内容は、委託者と受託者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から21日以内に当該協議が成立しない場合には、委託者は、設計図書の変更の内容を定め、受託者に通知するものとする。

- 2 前項の協議の開始の日については、委託者が受託者の意見を聴いて定め、受託者に通知する。

（中間検査）

第27条 受託者は、契約の履行に関し、委託者が必要と認めるときは、契約の履行の完了前に、受託者の立会いの上、委託者の検査を受けなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、

委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

2 中間検査の実施の期日及び場所は、委託者と受託者とが協議して定める。

3 受託者は、中間検査の期日までに、当該検査に係る準備を完了しなければならない。

4 受託者は、正当な理由なく中間検査に立ち会わなかったときは、中間検査の結果について異議を申し出ることができない。

(完了検査)

第28条 受託者は、契約の履行の全部が完了したときは、遅滞なく、その旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内に、受託者の立会いの上、契約の履行の全部の完了を確認するための検査を完了しなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者がこれを負担しなければならない。

3 受託者は、契約の履行の内容が前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置を執った上、委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を契約の履行の全部の完了とみなして前2項の規定を適用する。

(契約代金の支払)

第29条 受託者は、前条第2項(同条第3項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。)の規定による検査に合格したときは、委託者に契約代金の支払を請求することができる。

2 委託者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

3 委託者がその責めに帰すべき理由により前条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その期限を超過した日から検査をした日までの日数は、前項の期間(以下この項において「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(消費税等率変動に伴う契約代金額の変更)

第29条の2 消費税法(昭63年法律第108号)等の改正等によって消費税等率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを契約代金額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

(完了検査前の使用)

第30条 委託者は、第28条第2項の規定による検査前においても、契約の履行の目的物の全部又は一部を受託者の承諾

を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、委託者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 委託者は、第1項の規定による使用により受託者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。(前金払)

第31条 受託者は、別に定めるところにより、前払金の支払を委託者に請求することができる。

(部分払及び部分検査)

第32条 受託者は、契約の履行の全部の完了前に、履行済部分に相応する契約代金額について、次項以下に定めるところにより、委託者に対して、部分払を請求することができる。

2 部分払の回数及び時期は、あらかじめ委託者の指定するところによる。

3 受託者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る契約の履行の完了部分の確認を委託者に請求しなければならない。

4 委託者は、前項の規定による確認の請求があったときは、当該請求を受けた日から起算して10日以内に、受託者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、当該確認をするための検査を行わなければならない。この場合において、検査に直接必要な費用は、受託者の負担とする。ただし、委託者の故意又は過失により、過分の費用を要した分については、委託者が負担しなければならない。

5 受託者は、契約の履行の内容が前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに、必要な措置を執った上、委託者の検査を受けなければならない。この場合においては、必要な措置の完了を契約の履行の全部の完了とみなして前2項の規定を適用する。

6 受託者は、第4項の規定による検査に合格したときは、委託者に部分払を請求することができる。この場合において、委託者は、当該請求があった日から起算して30日以内に部分払金を支払わなければならない。

(部分払金の不払に対する契約の履行の中止)

第33条 受託者は、委託者が前条の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、契約の履行の全部又は一部の履行を一時中止することができる。この場合においては、受託者は、直ちにその旨を委託者に通知しなければならない。

2 委託者は、前項の規定により受託者が契約の履行を中止した場合において、必要があると認められるときは履行期間若しくは契約代金額を変更し、又は受託者が契約の履行の続行に備え履行場所を維持し若しくは従事者、機械器具等を保持するための費用その他の契約の履行の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受託者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

第34条 委託者は、契約の履行の目的物が種類、品質又は数

量に関して契約の内容に適合しないもの（以下、「契約不適合」という。）であるときは、受託者に対して当該契約不適合の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を求めることができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は、当該履行の追完を求めることができない。

2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 契約の履行の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(委託者の催告による解除権)

第35条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

- (1) 正当な理由なく、契約の履行に着手すべき期日を過ぎても着手しないとき。
- (2) 履行期間内に契約の履行の全部を完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に契約の履行の全部を完了する見込みが明らかでないとき認められるとき。
- (3) 第9条に規定する現場責任者を設置しなかったとき。
- (4) 正当な理由なく、第34条第1項の履行の追完がなされないとき又は同条第3項に規定する代金の減額がなされないとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(委託者の催告によらない解除権)

第36条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の解除をすることができる。

- (1) 第4条の規定に違反し、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又はその権利を担保に供したとき。
- (2) この契約の履行の全部を完了させることができないこと

が明らかであるとき。

- (3) 受託者がこの契約の履行の全部の完了を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 契約の履行に当たって法令の規定により必要な許可又は認可等を失ったとき。
- (8) 経営状態が悪化し、又はそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき。
- (9) 第39条又は第40条の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。
- (10) 受託者が第44条の2第1項各号のいずれかに該当したとき。

第36条の2 委託者は、神奈川県警察本部長からの通知又は回答により、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号。以下、本条において、「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という。）、条例第2条第4号に規定する暴力団員等（以下、「暴力団員等」という。）、条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者であるとき。
 - (2) 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第1項又は第2項に違反している事実があるとき。
 - (3) 受託者が、この契約に関して、下請負契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方が第1号又は第2号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - (4) 受託者が、この契約に関して、第1号又は第2号のいずれかに該当する者を下請負契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（第3号に該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求め、受託者がこれに従わなかったとき。
 - (5) 受託者が、この契約に関して、第1号又は第2号のいずれかに該当する者に契約代金債権を譲渡したとき。
- 2 受託者が共同企業体の場合にあつては、前項の規定は

その構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

3 第1項の規定により、委託者が契約を解除した場合においては、受託者は、契約代金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。

4 前項の場合において、受託者が共同企業体であるときは、構成員は、連帯して委託者に支払わなければならない。

(委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第37条 第35条又は第36条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前2条の規定による解除をすることができない。

(委託者の任意解除権)

第38条 委託者は、契約の履行が完了しない間は、第35条、第36条及び第36条の2に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

(受託者の催告による解除権)

第39条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

(受託者の催告によらない解除権)

第40条 受託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第15条の規定により設計図書を変更したため契約代金額が3分の2以上増減(消費税等率の変動に伴う金額の増減は含まない。)したとき。

(2) 第17条の規定によるこの契約の履行の中止が履行期間の10分の5(履行期間の10分の5が6月を超えるときは、6月)を超えたとき。ただし、中止が契約の履行の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の契約の履行が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(3) 委託者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を委託者に請求することができる。

(受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第41条 第39条又は第40条各号に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前2条の規定による解除をすることができない。

(合意解除)

第42条 委託者は、必要があると認めるときは、第35条から

前条までの規定にかかわらず、契約の相手方と協議して、契約の全部又は一部を解除することができる。

(解除に伴う措置)

第43条 委託者は、第35条、第36条、第36条の2、第39条、第40条又は第42条の規定によりこの契約が解除された場合においては、契約の履行の完了部分を検査の上、当該検査に合格した部分に相応する契約代金を受託者に支払わなければならない。この場合において、検査に直接要する費用は、受託者の負担とする。

2 前項の場合において、第31条の規定による前金払があったときは、当該前払金の額(第32条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額)を前項の契約の履行の完了部分に相応する契約代金額から控除する。この場合において、受託者は、支払済みの前払金になお余剰があるときは、次の各号に定めるところにより、その余剰金を委託者に返還しなければならない。

(1) 解除が第35条、第36条又は第36条の2の規定に基づくとき。

当該余剰金に、前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額(計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。)の利息を付した額

(2) 解除が第38条、第39条、第40条又は第42条の規定に基づくとき。

3 受託者は、この契約が解除になった場合において、支給材料があるときは、第1項の契約の履行の完了部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き、委託者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受託者の故意又は過失により滅失し、若しくははき損したとき、その返還が不可能となったとき、又は契約の履行の完了部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

4 受託者は、この契約が解除になった場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を委託者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受託者の故意又は過失により滅失し、若しくははき損したとき、又はその返還が不可能となったときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければ

ばならない。

5 受託者は、この契約が解除になった場合において、履行場所に受託者が所有し、又は管理する材料、機械器具その他の物件（下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件及び前2項の材料又は貸与品のうち委託者に返還しないものを含む。）があるときは、受託者は、当該物件を撤去するとともに、当該履行場所を修復し、取り片付けて、委託者に明け渡さなければならない。

6 前項の場合において、受託者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の修復若しくは取片付けを行わないときは、委託者は、受託者に代わって当該物件を処分し、履行場所等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受託者は、委託者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、委託者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

7 第3項前段又は第4項前段の規定により受託者が支給材料又は貸与品を返還する場合の期限、方法等については、次の各号に定めるところによる。

(1) 解除が第35条、第36条又は第36条の2の規定に基づくとき。

(2) 解除が第38条、第39条、第40条又は第42条の規定に基づくとき。

8 第3項後段、第4項後段及び第5項の規定により受託者が執るべき措置の期限、方法等については、委託者が受託者の意見を聴いて定めるものとする。

(委託者の損害賠償請求等)

第44条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 受託者の責めに帰すべき理由により履行期間内に契約の履行の全部を完了することができないとき
- (2) この契約の履行の目的物に契約不適合があるとき
- (3) 第35条又は第36条の規定により、この契約が解除されたとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 前項第1号の損害金の額は、契約代金額に、遅延日数に応じ、この契約の締結時における国の債権の管理等に關する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率（年当たりの割合は、間（じゅん）年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）で計算した額を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）とする。こ

の場合において、委託者が認めた履行済部分に相応する契約代金額は控除するものとする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。なお、遅延日数は、委託者の責めに帰すべき理由による日数を控除したものとする。また、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、履行期間の始期から履行期間の満了までの契約代金の総額（以下「契約代金の総額」という。）と読み替える。

3 次の各号のいずれかに該当する場合においては、受託者は、第1項の損害賠償に代えて、契約代金額の10分の1に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。

(1) 第35条又は第36条の規定により契約の履行の全部の完了前に契約が解除された場合

(2) 契約の履行の全部の完了前に、受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合

4 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された管財人

(3) 受託者について民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された再生債務者等

5 第1項及び第3項各号に定める場合（第4項の規定により同項各号が第3項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第3項各号の規定は適用しない。

(談合等不正行為に対する措置)

第44条の2 受託者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、該当した時点における契約代金額の10分の2に相当する額を損害賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約においては、この条における契約代金額を、契約代金の総額と読み替える。

(1) 受託者又は受託者を構成事業者とする私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第2項の事業者団体（以下「受託者等」という。）が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反したとして、受託者等に対する独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規

定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。

- (2) 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。）により、受託者等が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき。
- (3) 確定した排除措置命令又は納付命令により、受託者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（この契約が示された場合を除く。）において、当該期間にこの契約の入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、この契約が当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 受託者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約による業務が完了した後においても同様とする。

3 第1項に規定する場合において、受託者が共同企業体であり、既に解散しているときは、委託者は、受託者の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金を請求することができる。この場合において、受託者の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して当該賠償金を支払わなければならない。

（受託者の損害賠償請求等）

第45条 受託者は、委託者が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして委託者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第38条、第39条又は第40条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 委託者の責めに帰すべき理由により、第29条又は第32条の規定による契約代金の支払が遅れた場合においては、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

（契約不適合責任期間）

第46条 受託者が契約の履行の目的物に関して契約の内容に適合しない目的物を委託者に引き渡した場合において、委託者がその不適合を知った時から1年以内にその旨を受託者に通知しないときは、委託者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、受託者が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、委託者の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。

3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等、当該請求等の根拠を示して、委託者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

4 委託者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能期間（以下、この項「契約不適合期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受託者に通知した場合において、委託者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する請求等をしたときは、契約不適合期間の内に請求等をしたものとみなす。

5 委託者は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

6 前各項の規定は、契約不適合が受託者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受託者の責任については、民法の定めるところによる。

7 第1項の規定は、契約の履行の目的物の契約不適合が支給材料の性質又は委託者の指示により生じたものであるときは、委託者は契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受託者がその材料又は指示が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

（暴力団等からの不当介入の排除）

第47条 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入を受けた場合は、遅滞なく委託者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受託者は、前項の不当介入を受けたことにより、履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、委託者と履行期間に関する協議を行わなければならない。その結果、履行期間に遅れが生じると認められたときは、第18条の規定により、委託者に履行期間延長の請求を行うものとする。

3 受託者は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合には、その旨を直ちに委託者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄

の警察署に提出しなければならない。

- 4 受託者は、前項の被害により履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、委託者と履行期間に関する協議を行わなければならない。その結果、履行期間に遅れが生じると認められたときは、第18条の規定により、委託者に履行期間延長の請求を行うものとする。

(相殺)

第48条 委託者は、この契約に基づいて委託者が負う債務をこの契約又は他の契約に基づいて受託者が負う債務と相殺することができる。

(概算契約)

第49条 この契約書に概算契約である旨の記載がある契約（以下この条において「概算契約」という。）にあつては、設計図書記載の数量及び契約書記載の契約代金額は概算であり、増減することがある。この場合にあつては、本市が支払う金額は、履行期間内の実際の履行数量に契約書又は内訳書に記載した単価を乗じた金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額とする。

- 2 概算契約においては、第44条中「契約代金額」は「履行期間内の実際の履行数量に契約書又は内訳書に記載した単価を乗じた金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額」と読み替える。

(補則)

第50条 この約款に定めのない事項については、横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）（水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と読み替えるものとする。）の定めるところによるほか、必要に応じて、委託者と受託者とは協議して定める。